

JpGU Joint Meeting 2017 -C003454-

地形に残された地震痕跡データの集約と活用に関する研究小委員会

横浜国立大学 都市イノベーション研究院 小長井 一男
Kazuo KONAGAI, Yokohama National University

活動概要

【活動期間】平成27年4月～平成30年3月
【委員総数】13名

【メンバー】
委員長：小長井一男 (横浜国立大学)
副委員長：大野 春雄 (建設教育研究推進機構)
幹事長：池田 隆明 (長岡技術科学大学)
委員：菊本 統 (横浜国立大学)
清田 隆 (東京大学 生産技術研究所)
佐藤 京 (土木研究所 寒地土木研究所)
渋谷 研一 (朝日航洋株式会社)
竹内 渉 (東京大学 生産技術研究所)
常田 賢一 (大阪大学)
早野 公敏 (横浜国立大学)
秦 吉弥 (大阪大学)
福永 勇介 (国土技術政策総合研究所)
吉見 雅行 (産業技術総合研究所)

◆活動概要

昨今の地震被害報告を概観すると、いったん液化化した地盤が再液化化したり、また地震でわずかに動いてそのままになっている伏在地すべりが地震後に再滑動するなど、復旧や国土保全に大きな障害となって顕在化する事例が決して少ない。地盤は過去の自然災害の履歴を累積的に記録している。これらを読み解き、広域的な災害リスクの評価と対応策の構築に資する。

◆平成28年度の活動

- 小委員会開催：5回
- 第1回委員会：5月17日 東京大学生産技術研究所
 - ・平成27年度活動の整理と平成28年度活動計画の確認
- 第2回委員会：7月15日 土木学会
 - ・著作権、肖像権に関する勉強会 (外部講師招聘)
- 第3回委員会：10月20日 土木学会
 - ・書籍作成に関する協議
- 第4回委員会：12月21日 土木学会
 - ・著作権、肖像権に関する勉強会 (外部講師招聘)
- 第5回委員会：3月14日 土木学会
 - ・書籍作成に関する協議

◆平成29年度の活動計画

- 1) 委員会・WG活動等の予定
 - ・小委員会開催 (5回程度)
 - (4/13に第一回小委員会を開催、於：東大生研)
- 2) 行事等の予定
 - ・活動報告会 (4/13東大生研、実施済)
- 3) 出版物等の予定
 - ・書籍出版 (一般向け新書の発刊)
- 4) その他
 - ・活動期間の1年間延長を申請中

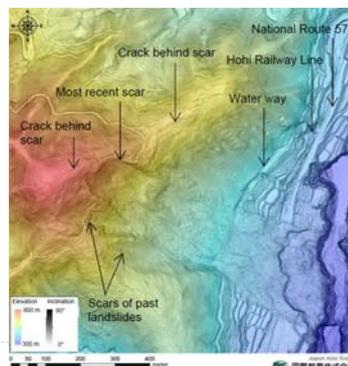
◆最終成果目標

- ・書籍
- ・最終年度(H31計画)に書籍に関するシンポジウム等を開催予定

目次案

- 第1章 地形は自然災害を記憶する
- 第2章 街や木立に隠れた地盤
- 第3章 液化化の痕跡
- 第4章 斜面崩壊の痕跡
- 第5章 地形変形への対応策
- 第6章 今後のために

第1章 地形は自然災害を記憶する

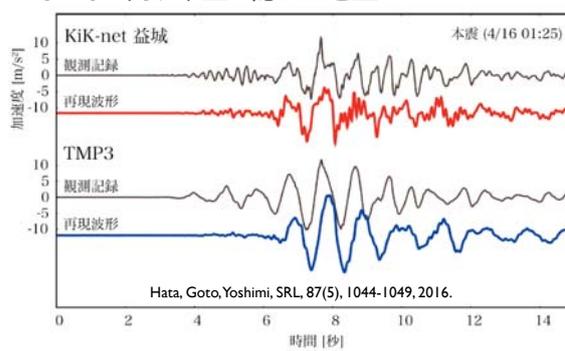


第2章 街や木立に隠れた地盤



話題・画像提供：吉見雅行

第2章 街や木立に隠れた地盤



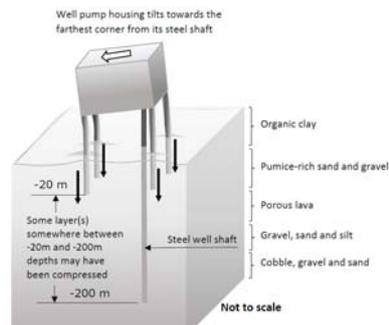
話題・画像提供：秦 吉弥

Aso-4層の非線形性？ Well shaft acted as a strut?



Photo from Asahi Shinbun Digital
<http://www.asahi.com/articles/photo/AS20160621004033.html>

Aso-4層の非線形性？ Well shaft acted as a strut?

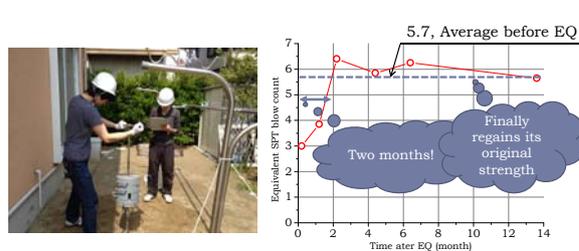


第3章 液状化の痕跡



話題・画像提供：小長井 一男、清田 隆

第3章 液状化の痕跡



Swedish weight sounding test in Urayasu Kiyota Laboratory,
Institute of Industrial Science, University of Tokyo

話題・画像提供：小長井 一男、清田 隆

第4章 斜面崩壊の痕跡

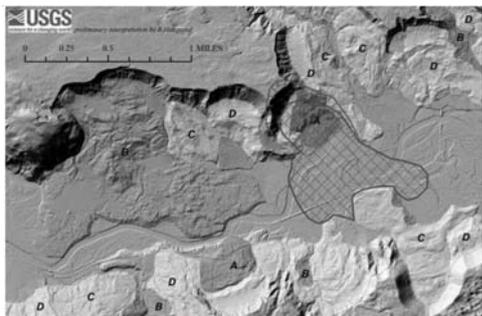
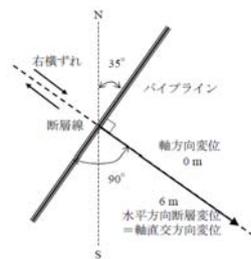


図 3-2 Oso 崩壊地周辺の LIDAR 計測結果 (米国地質調査所)⁵⁾

第5章 地形変形への対応策



(b) 断層線と直交させると圧縮力は発生しない

話題・画像提供：常田 賢一

第6章 今後のために

- ▶ リモートセンシング技術の最先端 (竹内 渉、渋谷 研一)
- ▶ 土木学会映像委員会アーカイブス (大野 春雄)
- ▶ その他

活動期間変更のお願い

(当初) 2015年4月 ~ 2017年3月 (3年)

(変更) 2015年4月 ~ 2018年3月 (4年)

- ▶ 平成29年度は小委員会活動の最終年度であるが、当該年度は書籍の出版に小委員会活動の軸足を置き、それ以外の活動 (データの構築、および関連する研究シンポジウムの開催等) は翌年度に行いたい。そのため、活動期間の1年延長を申請する。